

## 令和7年度 経営協議会学外委員からの意見に対する対応状況

No.	経営協議会	学外委員からの意見	本学の対応状況
1	第130回経営協議会 (R7.5.22開催)	<p>(令和8年度医学部医学科の入学定員(案)について)山梨県においては、医学科の一般選抜は後期入試となっていることから、全国から受験生が集まるなど、県内の高校生が受験し難い要因となっているのではないか。熱意のある地元の高校生が地元の大学で医学を志していけるような入試改革を検討いただきたい。</p> <p>また、他大学では、診療科指定の地域枠を設定しているケースもあることから、診療科間偏在を解消するために導入することも検討できないか。</p> <p>外科などは厳しい状況が続いている。入試等を変更しても6年間の教育と2年間の初期研修を考えると、効果が出るまでに8年を要することから、長期的な視点から検討をしていただきたい。</p>	<p>診療科間の偏りについては、本日いただいたご意見を医学部に伝え、検討を行っていきたい。</p> <p>診療科間格差については、産婦人科は訴訟リスクが高いこともあり担い手が減少していたことから、県内に分娩可能な医療機関を十分に確保するため、山梨県からの依頼で本学に寄附講座を設け、現在も取組を継続している。山梨県の医療を支えるため、本学も山梨県とも協力して対応している。</p>
2	第130回経営協議会 (R7.5.22開催)	<p>(100円ごはんの取組について)表に出てこない貧困などもあり、学生にとっては非常にありがたい事業であるため、通常の食堂運営とのバランスを取りながら、継続していただきたい。</p>	<p>運営会社の協力も必要となる事業ではあるが、学生の健康管理にもつながるので、今後も継続していききたい。</p>
3	第131回経営協議会 (R7.6.19開催)	<p>(将来的に学外に設置する地域研究教育連携推進機構について)関連する補助事業等への申請にあたっては、大学の将来像についても考えていながら準備を進めていただきたい。</p>	<p>文部科学省に地域大学の振興及び地域創生に向けた取り組みを推進する部署(地域大学振興室)が設置されたので、当該部署とも連携しながらスピード感をもって取り組んでいきたい。</p>
4	第131回経営協議会 (R7.6.19開催)	<p>(令和6年度決算(案)について)財政状況が厳しい国立大学附属病院が全国で増加しているため、地理的条件をうまく活用し、例えば首都圏から患者さんを集める医療ツーリズムなど、特色を活かした施策を行うことで、収入増加に繋げることができないか。</p>	<p>日本航空及び九州大学等と協定を締結した「空飛ぶクルマの社会受容性向上に関する連携」でもリニアとの関係についても言及しており、それらの取組とも絡ませるなどしながら検討していききたい。</p>
5	第131回経営協議会 (R7.6.19開催)	<p>(令和6年度決算(案)について)令和5年度と令和6年度の比較において、寄附金収入等の減少が大きい、どのような要因か。</p>	<p>寄附金獲得に向けた取組に関しては、必ずしも十分ではないところもあると思われるため、引続き取組を進めていく。</p>
6	第131回経営協議会 (R7.6.19開催)	<p>(米国の大学に在籍する留学生への本学の支援策について)留学生の受け入れについては、大学にとってどのようなメリットがあるのかも考慮すべきだと考える。</p>	<p>具体的な支援に関しては、状況に応じて対応することになるが、無理のない範囲で慎重に対応したい。</p>

7	第132回経営協議会 (R7.9.18開催)	(病院再整備事業(外来機能強化棟)の延期(案)について)大学病院の厳しい経営状況を市民に共有していく必要があると思っている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直近2～3年は、国立大学病院長会議が記者会見を開き、また、テレビや新聞などのマスメディアにおいても、国立大学病院の現状が取り上げられている。ただ、一般市民まで大学病院の現状を知ってもらえるよう引き続き、情報発信に努めていきたい。</li> <li>・同時に多様なステークホルダー等に対しても、大学病院の現状、経営支援の必要性などを説明し、理解を得られるよう働きかけていきたい。</li> </ul>
8	第132回経営協議会 (R7.9.18開催)	(国立大学法人等の機能強化に向けた改革の方針について)日本における様々な機能が老朽化していたり、未来への投資が難しかったりする中で、2040年と言わず、2100年を見据えて、今何を行うのか考えてもらいたい。国に依存するのではなく、地方における様々な機能の維持や、留学生のことについて、地域の視点で考えていてもらいたい。	ご助言を踏まえて、検討していきたい
9	第134回経営協議会 (R8.1.22開催)	(やまなし地域共創推進機構等の設置(案)について)中央教育審議会等での議論を踏まえると、地元自治体と大学の連携強化は必要不可欠であると思われる。関係者と意見交換を行うと、各首長が国立大学をはじめ、大学について十分な情報を持っていないケースが見られる。例えば、山梨県においては、知事と学長がトップ会談を行い、両機関の代表で構成するタスクフォースを作り、国の高等教育政策に対応していくことも必要ではないか。	既に自治体関係者ともコンタクトを取っている。具体的な部分は決まっていないので、ご意見を踏まえて調整を進めていきたい。
10	第134回経営協議会 (R8.1.22開催)	(大学運営に係る執行部と学域との意見交換会の実施結果等について)大学内での検討も必要だが、外部との協議もスピード感をもって実施する必要がある。	少子化が進む中、県内大学が現在のままであるとは限らないと考えている。将来の話を議論するにあたっては、情報収集が必要である。行政や経済界とも連携しながら情報収集し、具体的な部分を詰めていきたい。
11	第134回経営協議会 (R8.1.22開催)	(学長補佐会からの提言について)提言ではメンタルサポート強化が示されているが、希死念慮を持つ学生が10%ほどいたという大学もある。その大学では、対象者にメールで調査を行い、個別面談を実施するなどの対応を行っている。留年問題だけに焦点を当ててではなく、しっかりとサポートを図っていただきたい。	関係部署とも連携して、しっかりと対応する。